

【テーマ①】 沖村西部調整池底部有効活用を牽引事業とした官民連携事業導入可能性調査

【調査主体】愛知県北名古屋市(人口8.6万人)

調査目的・概要

非常時以外遊休化する調整池底部活用と隣接都市公園の官民連携手法による一体的な整備・運営の可能性を調査する。さらに、この一体的な整備・運営をきっかけに、官民連携手法による調整池付帯施設、他スポーツ施設および都市公園の包括的な管理に展開する可能性を調査する。

調査内容・スケジュール

【調査内容】

● 沖村西部調整池底部活用

1. 前提条件の整理

施設整備や管理運営に必要となる調整池による条件、建築にかかる条件、関係法令等について、基本的な事業条件として整理する。

2. 施設概略検討

調整池底部活用と隣接都市公園の各施設整備方針および施設構成、導入機能を検討し、施設整備および管理運営に必要な概算事業費を算定する。

3. サウンディング調査

施設概略検討、事業スキーム検討に伴い、整理した前提条件、立地、施設構成、費用の水準や分担、事業スキーム等を民間事業者を対象にサウンディング調査を実施する。

4. 事業スキームの検討

想定される官民連携導入手法を抽出し、各手法の特徴等を整理するとともに、VFMを算出し、定性的かつ定量的に手法を比較検討し、手法の総合評価を実施する。

5. 公募条件の検討

事業スキーム検討に伴い、公募条件、公募評価基準となる事業範囲や事業期間、リスク分担、費用の水準や分担を検討する。

● 隣接都市公園(舟附公園)

調整池底部活用との一体的な整備・運営を見据えた官民連携手法(Park-PFI、指定管理者制度等)の導入の可能性を検討する。Park-PFIにおける公募対象公園施設や特定公園施設の種別や規模等について検討する。

● 調整池付帯施設・他スポーツ施設等

調整池付帯施設および市内にある他都市公園、他広場系スポーツ施設との包括的な管理手法について条件や時期等、導入可能性について検討する。

【スケジュール】

調査内容	~5月	~7月	~9月	~11月	~1月	~3月
前提条件の整理						
施設概略検討						
サウンディング調査						
事業スキームの検討						
公募条件の検討						

【先導性】

・遊休化する調整池底部の有効活用(公的空間の利活用)を牽引事業として、スケールメリットを活用し、隣接都市公園のPark-PFIと一体的利用する取組、調整池付帯施設、他スポーツ等の施設種別や管理主体が異なる施設の包括的な管理運営(複数分野連携)まで事業展開を目指す取組は先導性が高いと考えられる。

《公的空間の利活用》

調整池底部の有効活用

《複数分野連携の群マネ》

調整池底部

隣接都市公園

付帯水路

広場系スポーツ施設

他都市公園

・近年の気候変動を背景に、全国の自治体で水害対策のため調整池整備再編等が進む中、調整池を整備する自治体のモデルとなる取組であると考えられる。

【有効性】

- ・社会情勢等による限られた人材や財源等の中、調整池底部と隣接都市公園の一体的利用かつ民間事業者の資金や創意工夫、包括的な管理運営により、収益ポテンシャルの拡大、土地(空間)や人材などの効率化や有用化が期待できる。
- ・地域や市への経済波及効果、効率的な自治体運営への寄与が期待できる。

